

プロジェクト立上げの経緯

- 鉄道は、通学・通勤や、買い物、通院などの地域住民の日常生活を支えるとともに、県内外の観光・交流の手段としても重要な社会基盤。特に山形新幹線は、コロナ前に年間約300万人の旅客流動があり、本県と首都圏との往来を支える、本県の発展に不可欠な公共交通機関。加えて、鉄道は、他の交通機関と比較してエネルギー効率がが高く、総じて環境負荷の低い交通機関であり、SDGsやカーボンニュートラルの観点からも重要。
- 山形新幹線において、福島～米沢間における自然災害等による輸送障害を抜本的に解決し、時間短縮にもつながる「米沢トンネル（仮称）」は、「山形県の未来を拓く希望のトンネル」であり、その早期実現が最重要かつ喫緊の課題。一方で、トンネル整備には多額の費用が必要であり、トンネル整備の早期実現に向けては、トンネル整備による効果を最大限に高めるための沿線活性化の取組が必要。
- また、地方の鉄道路線では、人口減少や少子化、自家用車利用の拡大等により利用者が年々減少の一途を辿っており、さらにコロナ禍によって利用状況は悪化し、未だ回復には至っていない。こうした状況を受けて、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地域交通法）が改正され、利用者の少ないローカル鉄道のあり方について、政府が再構築協議会を組織し、協議する制度が創設された。
- こうした動きに対応するためにも、山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線の活性化や利用拡大に取り組むことが必要。

「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の推進

駅を中心としたまちづくり、観光等による交流人口の拡大、住民の利用促進等により、鉄道の利用拡大と地域の活性化を実現

まち

駅を中心としたまちづくりの推進

- ・駅前イベントや整備による駅を中心とする人流の創出
- ・二次交通の充実、シームレスな乗換の実現 等

観光

観光・ワーケーション等による交流人口の拡大

- ・地域資源を活用した観光による鉄道の利用拡大
- ・ワーケーション等の新たな需要の創出 等

産業

人と物の往来拡大による地域産業の活性化

- ・コワーキングスペース等によるビジネス関係人口の創出
- ・新幹線等を活用した荷物輸送 等

住民

沿線住民の意識醸成・利用拡大

- ・通学・通勤や日常利用への支援、利便性の向上
- ・マイレール意識の醸成 等

やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会

9/4 第1回会議

村山WT
(左沢線、仙山線、奥羽本線)

7/3 第1回WT
3/7 第2回WT

最上WT
(陸羽東西線、奥羽本線)

8/30 第1回WT
3/13 第2回WT

置賜WT
(米坂線、奥羽本線、フラワー長井線)

7/23 第1回WT
3/14 第2回WT

庄内WT
(羽越本線、陸羽西線)

8/21 第1回WT
3/10 第2回WT

米坂線利用拡大
検討部会

令和6年度の主な取組

◇ やまがた鉄道沿線活性化助成金による市町村・団体の取組への支援

- ・ 資料1-2のとおり

◇ 沿線活性化に関する情報発信や広報・啓発活動

- ・ 県内鉄道の魅力を発信するポータルサイトを開設 (R7.3.26)
- ・ 東北芸術工科大学の学生デザインによるロゴマークやポスターデザインを活用した広報・啓発活動



やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト

◇ 公共交通の利用促進

- ・ 協議会構成員に対し、チラシを活用した通勤時や出張時の公共交通の積極的な利用の呼びかけ
- ・ 公共交通利用強化月間(10月)の鉄道イベント等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施

< デジタルスタンプラリーの実績 >

- ・ 令和6年10月の土日祝日のうち7日間で15か所にスタンプを設置
- ・ スタンプ獲得人数: 455人 (獲得スタンプ総数: 674個)



◇ JR東日本東北本部との「山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定」に基づく取組

- ・ JR山形駅におけるマルシェの開催 (R6.6.15、R7.3.23 計2回)
- ・ 首都圏 (JR上野駅) での産直市の開催 (R6.6.12-16)
- ・ 県産農産物の新幹線等による輸送 (新庄駅・今泉駅→東京駅 計3回)



◇ 県内各地域における沿線活性化の取組

- ・ 第1回米坂線復活絆まつりの開催 (R6.8.31、参加者数: 約1,500人)
- ・ 各地域WTにおける沿線活性化の取組み (資料1-3のとおり)

